



令和2年9月30日
国立大学法人弘前大学

報道関係各位

一般人口を対象とした子どもの自殺念慮・企図を含む抑うつ症状の現況

【本件のポイント】

- ・ 学童・思春期の子ども 8,003 人(回答者: 7,765 人, 回答率: 97.0%)を対象に、国際的に広く使用されているうつ病の可能性を評価する(スクリーニング)尺度の思春期版を実施した。
- ・ 調査の結果、子どもたちの 13.6%に中等度の抑うつ症状が観察された。このうち 4.9%にはやや重度から重度のうつ症状が観察された。
- ・ 1 週間のうちで「数日」自殺や自傷行為について考えたことがあると回答した子どもは 16.2%であり、このうち 2.4%の子どもが「ほとんど毎日」考えていると回答した。
- ・ ここ数年、成人の自殺率は減少傾向にある一方で、子どもの自殺率が漸増傾向にある我が国の現状を反映した結果であり、子どものこころの健康問題に対するさらなる支援の必要性が示唆された。

【本件の概要】

弘前大学の足立匡基准教授・高橋芳雄准教授(保健学研究科 / 心理支援科学科 / 子どものこころの発達研究センター)、中村和彦教授(医学研究科 / 子どものこころの発達研究センター)、北海道大学の齋藤卓弥特任教授(大学病院児童思春期精神医学研究部門)らの研究グループが、日本医療研究開発機構(AMED)から委託を受けて行っている研究課題(成育疾患克服等総合研究事業—BIRTHDAY 『学童・思春期のこころの客観的指標と連携システムの開発』)の成果の一部として、日本の子どもたちのうつ病(抑うつ症状)について調査した結果を発表しました。調査は2019年9月に小学4年生から中学3年生の8,003人の子どもを対象に行い、このうち7,765名(回答率:97.0%)から回答が得られました(男児: 3,850名[49.6%], 女児: 3,915名[50.4%])。抑うつ症状の評価は、精神疾患の診断・統計マニュアル(Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders)におけるうつ病(Major Depressive disorder



HIROSAKI UNIVERSITY プレス発表資料

PRESS RELEASE

r)の診断基準(Criteria A)に準拠して作成されたうつ病のスクリーニング尺度PHQ-9 (Patient Health Questionnaire-9)の思春期版であるPHQ-A(PHQ-9 for modified for Adolescents)を用いて行われました。この尺度の得点範囲は0点から27点で、得点が高いほど抑うつ症状が重症であることを意味します。また、得点に従って、0点から4点を「まったく症状がみられない、もしくは最小程度のうつ症状(No or Minimal depression)」、5点から9点を「軽度のうつ症状(Mild depression)」、10点から14点を「中等度のうつ症状(Moderate depression)」、15点から19点を「やや重度のうつ症状 (Moderately severe depression)」、20点から27点を「重度のうつ症状 (severe depression)」と評価します。

結果として、調査対象となった子どものうち21.6%は0点と評価され、63.4%の子どもは4点以下、重症度分類で「まったく症状がみられない、もしくは最小程度のうつ症状」と評価されました。一方で、子どもたちの13.6%に「中等度の抑うつ症状」が観察され、このうち3.4%には「やや重度のうつ症状」、1.5%には「重度のうつ症状」が観察されました。この重症度の分布を参考にすると、我が国の標準的な学級(26人から35人)には1人以上のやや重度から重度のうつ症状の子どもが在籍していることとなります。

さらに、1週間のうちで自殺や自傷行為について考えたことがあるか、といった質問に対して「数日」と回答した子どもは16.2%にのぼり、このうち2.4%の子どもが「ほとんど毎日」考えていると回答しました。この結果について、日本の成人を対象にPHQ-9を用いて行われた研究と比較したところ、成人に比べ学童・思春期の子どもたちは自殺や自傷行為をより高い頻度で抱えている可能性があることが明らかとなりました。厚生労働省が行っている自殺に関する統計では、ここ数年成人の自殺率が減少傾向にある一方で、子どもの自殺率は漸増傾向にあることが示されています。本研究で得られた結果は、我が国の現状を反映したものであると考えられ、子どものこころの健康問題に対するさらなる支援の必要性が示唆されたといえます。この成果は、令和2年9月29日にPsychiatry and Clinical Neurosciencesに掲載されました。

【情報解禁日時】 なし

【取材に関するお問い合わせ先】

(所 属) 弘前大学大学院保健学研究科 / 医学部心理支援科学科
(役職・氏名) 准教授・足立匡基
(電話・FAX) 0172-39-5487
(E-mail) adachi07@hirosaki-u.ac.jp